

受付印

住宅用土地に係る不動産取得税の減額の適用があるべき旨の申告書

年 月 日

山形県 総合支庁長 殿

土地の取得者

住(居)所 〒  
又は所在地

氏名又は名称  
及び代表者氏名

電 話 番

土地の取得に対して課される不動産取得税について、下記のとおり減額の適用があるべき旨を申告します。

取得した土地の所在地		地 番	地 目	地 積	固定資産課税台帳 登 録 価 格
				m <sup>2</sup>	円
土地の譲渡人	住(居)所 所在地			土地の 取得年月日	土地の取得原因
	氏 名 名 称			年 月 日	
新 築 住 宅 (未使用住宅の購入を含む)	着 工 予 定 年 月 日		完 成 (購 入) 完 成 (購 入) 予 定 年 月 日		床 面 積
	年 月 日		年 月 日		m <sup>2</sup>
既 存 住 宅	耐震基準適合 既存住宅等	取 得 取 得 予 定 年 月 日		床 面 積	着 工 予 定 年 月 日 完 了 予 定 年 月 日
	耐震基準不適合 既存住宅	年 月 日		m <sup>2</sup>	年 月 日 年 月 日
改 修 工 事 対 象 住 宅	取 得 年 月 日			床 面 積	着 工 予 定 年 月 日 完 了 予 定 年 月 日
	年 月 日			m <sup>2</sup>	年 月 日 年 月 日
住宅の建築(請負) 業者又は譲渡人	住(居)所・所在地			氏 名 ・ 名 称	
減額の適用を 申告する理由					
減 額 明 細 (この欄は記入しないでください。)					
区 分	当 初	更 訂	差 引 減	減 額 の 理 由	
課 税 標 準 額	円	円	円		
税 額					
税 額 控 除 額					
納 付 す べ き 税 額					
納 期 限	年 月 日	調 査 年 月 日	年 月 日	調 査 者 印	
納 税 通 知 書 番 号			減 額 通 知 書 番 号		

◎申告に必要な書類が記載されていますので、裏面もご確認ください。

(裏 面)

- (注) 1 山形県県税条例第77条第2項又は第3項の規定の適用を受けようとする方は、「既存住宅」の欄の該当する既存住宅の左欄に○印を記入してください。
- 2 山形県県税条例第77条第1項の規定の適用を受けようとする方は、住宅の登記事項証明書の写し又は住宅の建築基準法に基づく検査済証の写しを添付してください。
- 3 山形県県税条例第77条第2項の規定の適用を受けようとする方は、次に掲げる書類（同条例第70条の2第6項の規定により既に提出している書類がある場合には、当該書類を除く。）を添付してください。
- (1) 当該土地の上にある住宅の登記事項証明書の写し又は当該住宅が地方税法施行令第37条の18第1項及び第3項の規定に該当する住宅であることを明らかにする書類  
ただし、当該住宅が昭和56年12月31日以前に新築されたものである場合は、上記に加え地方税法施行令第37条の18第3項第2号の規定に該当する住宅であることを明らかにする書類
  - (2) 申告者が自己の居住の用に供するために当該住宅を取得したことを明らかにする書類（申告者が当該住宅の所在地に住所を有する場合は、不要です。）
- 4 山形県県税条例第77条第3項の規定の適用を受けようとする方は、次に掲げる書類（同条例第80条の2第3項の規定により既に提出している書類がある場合には、当該書類を除く。）を添付してください。
- (1) 当該土地の上にある住宅の登記事項証明書の写し又は当該住宅が昭和56年12月31日以前に新築されたもので地方税法施行令第37条の18第1項の規定に該当する住宅であることを明らかにする書類
  - (2) 耐震改修工事請負契約書の写し等耐震改修に係る工事の発注者、種類及び完了の予定年月日を確認することができる書類
- 5 山形県県税条例附則第14条の3第4項の規定の適用を受けようとする方は、次に掲げる書類（同条例附則第14条の3第3項の規定により既に提出している書類がある場合には、当該書類を除く。）を添付してください。
- (1) 当該土地の上にある改修工事対象住宅の登記事項証明書の写し又は当該改修工事対象住宅が新築された日から10年以上を経過したものでまだ人の居住の用に供されたことのない住宅以外のものであることを明らかにする書類
  - (2) 改修工事請負契約書の写し等改修工事の発注者、種別並びに着工及び完了の予定年月日を確認することができる書類